



2023年11月29日

各 位

会社名 共同印刷株式会社
代表者 代表取締役社長 藤森 康彰
(コード番号： 7914 東証プライム)
問合せ先 取締役専務執行役員 渡邊 秀典
(TEL. 03-3817-2525)

デジタル・トランスフォーメーション (DX) 戦略策定に関するお知らせ

当社は、2023年11月29日開催の取締役会において、サステナビリティ経営と連動したDX推進の方針と取り組みを共同印刷グループ「DX戦略」として策定いたしましたので、お知らせいたします。

当グループでは2022年9月に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に重要な影響を与えるものをマテリアリティとして特定しております。このたび策定したDX戦略では、DX推進ビジョンを「デジタルの力でマテリアリティを解決し豊かな社会と新たな価値を創造する」と掲げました。代表取締役社長をトップとした全社推進体制のもと、①事業基盤を強化する「ビジネスプロセス変革」、②新規事業領域を探索する「ビジネスモデル変革」、③DX推進の基盤となる社員の変革マインドを醸成する「人材変革」の3つの戦略に基づき、マテリアリティ解決に資する取り組みを進めます。

今後も当グループは、DX推進を通じて自己変革を果たし、社会と共に成長し、価値を生み出し続ける企業グループへと進化してまいります。

詳細につきましては別紙「共同印刷グループのDX戦略」をご覧ください。

以上

共同印刷グループのDX戦略

2023年11月29日

共同印刷株式会社

共同印刷グループを取り巻く事業環境は、社会のデジタル化や少子高齢化の加速、環境意識の高まりなどにより大きく変わってきています。

当社主力事業のひとつである出版事業の市場縮小など、従来のビジネスモデルでは生き残れないという強い危機感を持つ一方、こうした変化を大きなビジネスチャンスと捉え、現在、2024年度を最終年とする中期経営計画に取り組んでいます。

本中期経営計画では、グループ全体の競争力を高めるために5つの重点テーマを設けました。

テーマの一つ「既存事業の事業基盤強化」では、デジタル活用による生産プロセス改革や業務の高度化による経営基盤の強化を、また、「新規事業領域の探索」では、教育、金融、公共サービス、ヘルスケアの4分野で当グループの強みやデジタルを活用した取り組みを進めています。

これらの施策を着実に実行して企業価値の持続的な向上を実現するには、デジタル人材の強化などで人材基盤を整備するとともに、環境変化に適応しつつ競争力のある組織へと“自己変革する力”を獲得することが不可欠です。

そこで、2023年4月、抜本的な変革を促す推進エンジンとして、経営企画本部に「DX推進室」を新設しました。全社DXビジョンを「デジタルの力でマテリアリティを解決し豊かな社会と新たな価値を創造する」とし、サステナビリティ推進と連動した取り組みを進めています。

そして、このたび、企業価値向上に向けた戦略をDX推進の側面から整理し、まとめました。それが、この「DX戦略」です。本戦略に基づき一層のデジタル化と業務の高度化を進め、「あるべき姿」に向かって自律的に自己変革する風土への変革を果たしていきます。

今後も当グループは、コーポレートブランド「TOMOWEL」のもと、社会と共に成長し、価値を生み出し続ける企業グループへと進化させていきます。引き続き皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

共同印刷株式会社
代表取締役社長

藤森康彰

1. 基本的な考え方
2. DX推進活動の全体像
3. DXに向けた全社推進体制
4. DX戦略と成果指標
5. (詳細) ビジネスプロセス変革への取り組み
6. (詳細) ビジネスモデル変革への取り組み
7. (詳細) 人材変革への取り組み (デジタル人材定義と育成プラン)
8. DX推進に向けたIT環境整備

当グループを取り巻く事業環境の変化は一過性のものではなく、今後も不可逆的かつ加速度的に進行していくと考えます。当グループは、持続的な発展の核を「多様なライフスタイル」「スマート社会」「循環型社会」の3つの領域に求め、社会の変化を成長のチャンスと捉えて新たな価値を提供し、デジタルを武器に「未来起点の変革」に挑戦します。

① 事業環境の認識

- ・生活者の価値観や行動様式の変容
- ・生産労働人口の減少、超高齢化社会の到来
- ・都市化の進行と地方の過疎化による地域格差
- ・社会全体のデジタルシフトと紙媒体（市場）の縮小
- ・テクノロジーの進化
- ・環境意識の高まり

- ・従来のビジネスモデルでは生き残れない
- ・社会の変化をビジネスチャンスに

・新たな価値提供

② 価値創造の源泉

- ・幅広い業界をカバーする強力な顧客基盤
- ・長年に渡り蓄積した広範囲な技術ノウハウ
- ・課題解決力に優れた豊富な人材

③ 価値創造マテリアリティへの対応

◆多様なライフスタイルへの対応

- ・学びや趣味など自己実現のための体験価値提供など生活者の「人生の質」向上に資するデジタルソリューションサービスの創出

◆スマート社会への対応

- ・公共サービス提供側業務と申請者の負荷軽減
- ・特に、金融・行政・ヘルスケアの3分野に注力した人とデータをつなぐデジタルサービスの開発と提供

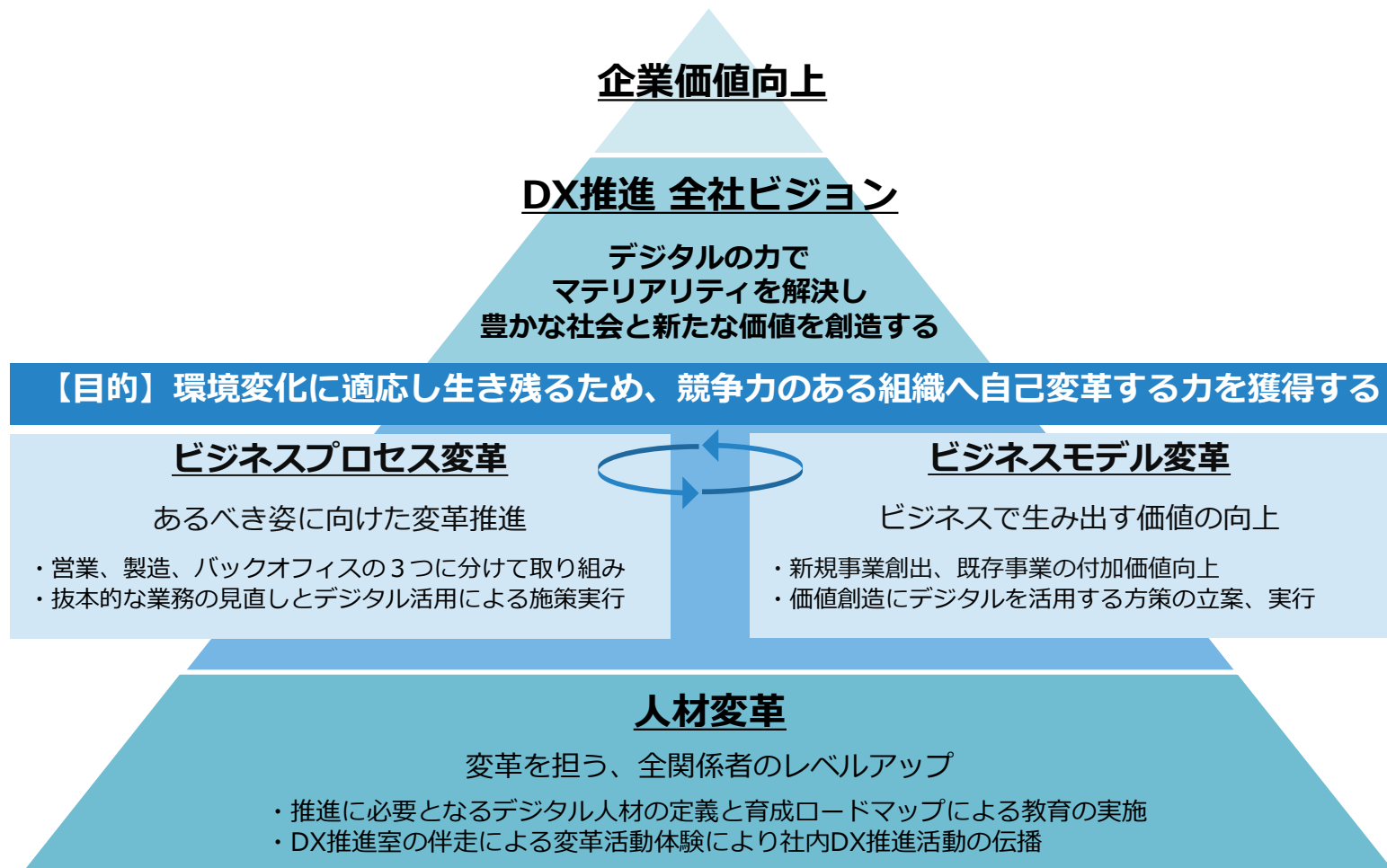
◆循環型社会への対応

- ・環境負荷低減デジタルソリューション

【新たな価値創造と企業価値向上のためのアクション】

- ・あるべき姿に向けた変革推進
- ・ビジネスで生み出す価値の向上
- ・変革を担う、全関係者のレベルアップ

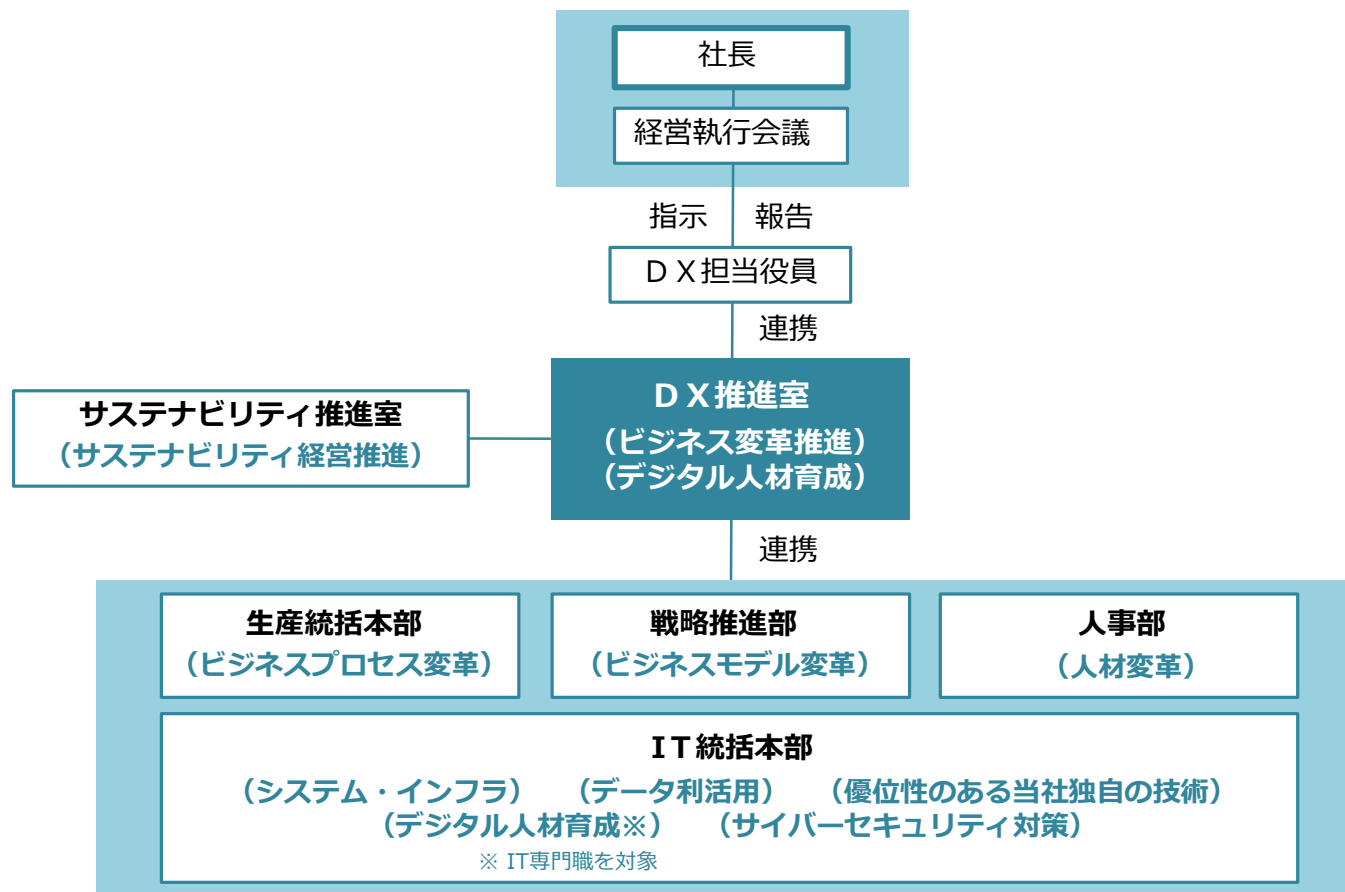
当グループは、DX推進活動によって自律的に自己変革する風土への変革を果たし、企業価値の持続的な向上を実現します。また、この取り組みは、サステナビリティ経営と連動した活動とするため、全社DXビジョンを「デジタルの力でマテリアリティを解決し豊かな社会と新たな価値を創造する」とし、2030年度のマテリアリティ解決に資する活動としました。



3. DXに向けた全社推進体制

社長をトップとする全社推進体制を構築し、新設したDX推進室を中心として、経営方針に沿った戦略、施策の立案を行うとともに、経営層への情報提供やマネジメントレビューに基づき戦略の適宜見直しを行っていきます。

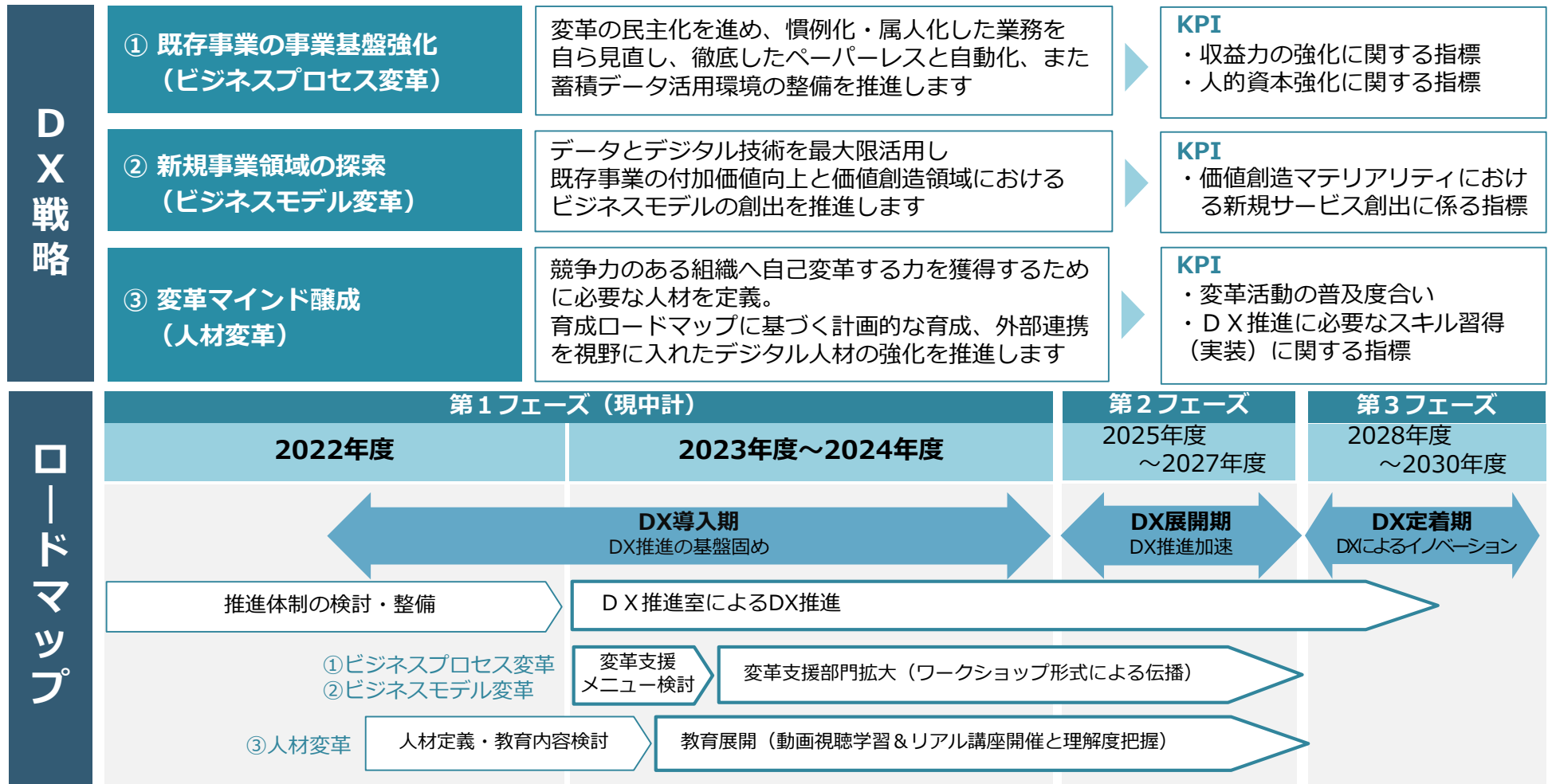
個別のテーマでは、サステナビリティ経営の推進に向けマテリアリティ解決に対応する関連組織とDX推進室が連携しながら変革活動を推進し、活動の進捗については定期的にWebサイト等を通じてステークホルダーに公表していきます。



4. DX戦略と成果指標

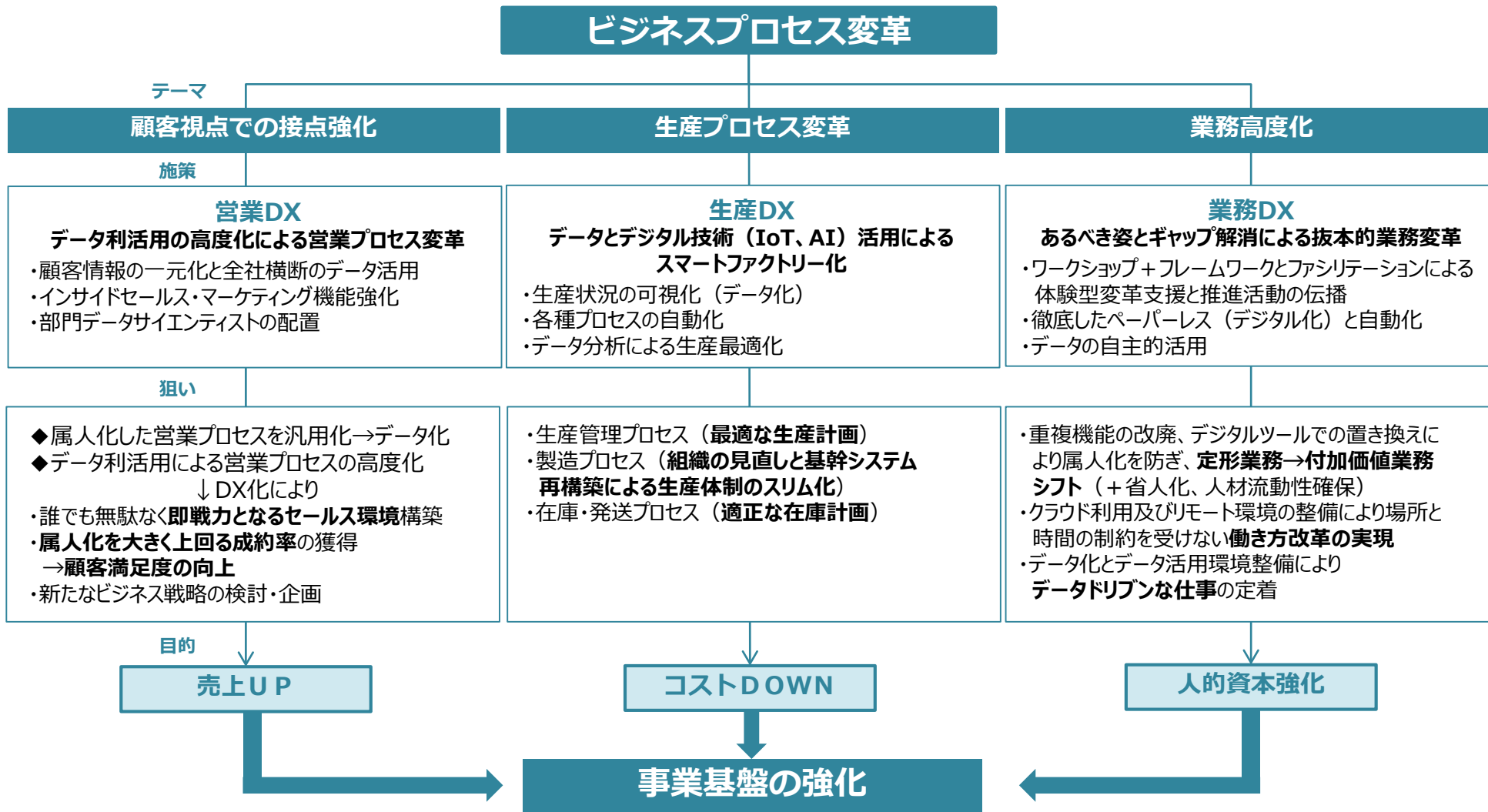
中期経営方針に沿い、事業基盤の強化に向けた「ビジネスプロセス変革」、新規事業領域としての「ビジネスモデル変革」、DX推進の基盤となる「人材変革」の3つの戦略に基づいてDXの推進に取り組んでいます。

活動の進捗はKPIでモニタリングし、進捗を定期的に経営層へ報告するなどして実効性を高めていきます。



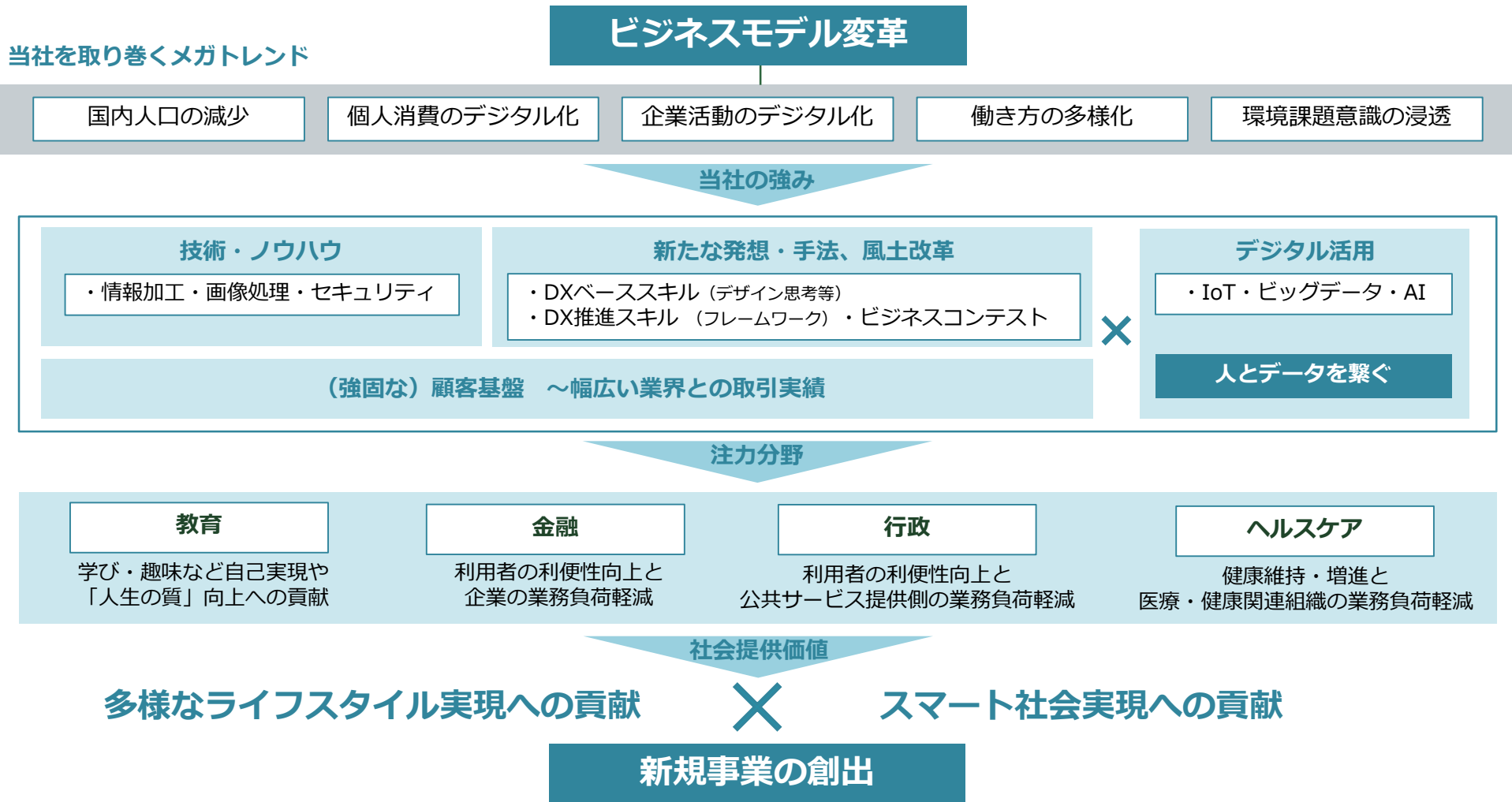
5. ビジネスプロセス変革への取り組み

ビジネスプロセス変革では既存事業の基盤強化の手段として、「顧客視点での接点強化」「生産プロセス変革」「業務高度化」の3つの重点領域で、それぞれDXを実現するため、以下のプロセス変革を推進していきます。



6. ビジネスモデル変革への取り組み

ビジネスモデル変革ではメガトレンドなどの未来を起点とした価値創造マテリアリティのうち、「多様なライフスタイル」「スマート社会」の領域において、それぞれ保有する経営資源を核に、豊かな社会と新たな価値創造に貢献するため、顧客及び社会の課題をDXで解決していきます。

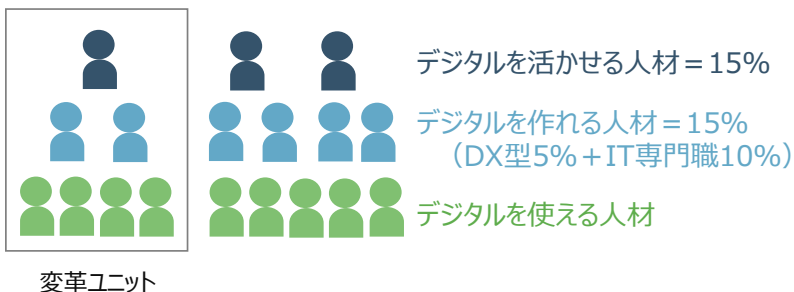


7. 人材変革への取り組み（デジタル人材定義と育成プラン）

デジタル人材はDX戦略推進の源泉です。グループ全体のデジタルリテラシー向上を図るとともに「変革」を自分事として捉え、それまでの慣例や風土から脱却して新たな価値を創造するためのマインドセットに力を入れています。また、各種DX推進スキル教育により、自らビジネスを変え、組織の中で変革活動を推進する人材を育成していきます。

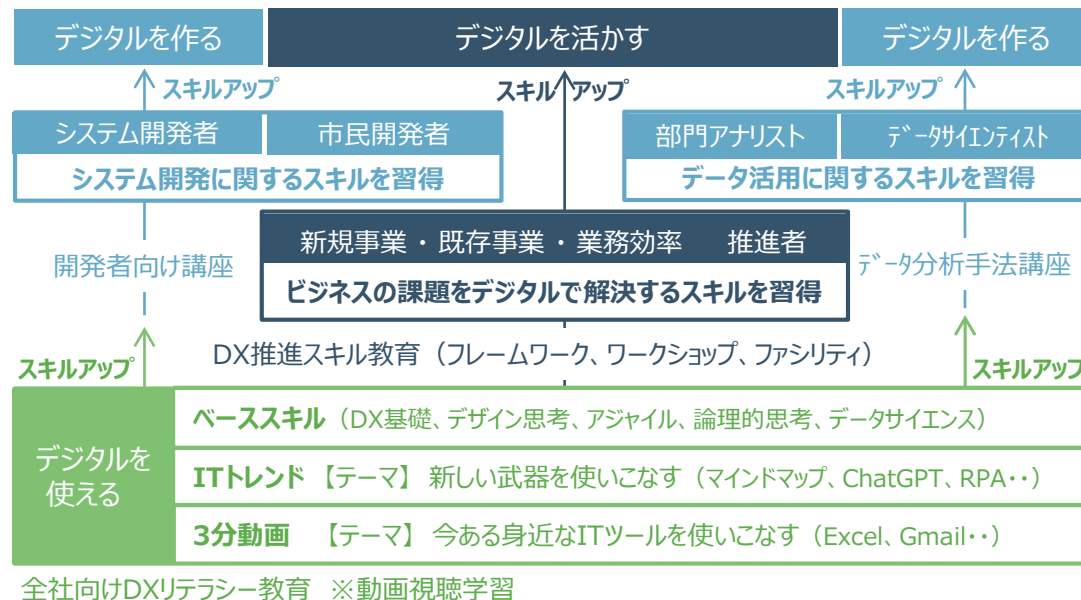
デジタルを活かせる人材	デジタルを作る人材
デジタル技術とデータを活かして社会課題に応える新たな価値創造や既存ビジネスの価値向上を推進できる ・プロジェクトやテーマをリードする人材	DX型（各部門） ・顧客（ユーザ）の新しい価値をデジタルを使って作り出せる人材 ・市民開発者、部門アナリストなど IT専門職（IT系部門） ・システム開発者やデータサイエンティストなどの技術者
デジタルを使える人材	
提供されたデジタルツールを使って業務を進めたり、工夫して、より良い使い方を提案できる（全社員が目指す）	

共同印刷が目指すデジタル人材の割合



外部組織への派遣、交流による人材育成

社内での育成のほか、ベンチャー及び大学異業種交流プロジェクト等への派遣を通じた新規ビジネスノウハウの獲得を推進



2018年、「IT利活用の方針とロードマップ」をまとめました。
本稿7頁で掲げたDX戦略を実現するための基盤を担う、当グループのITシステム・デジタル技術の活用環境に加え、サイバーセキュリティ対策や製造工程にも適用可能な優位性のある当社独自の技術への取り組みを含むものです。毎年ローリングしながら内容を更新し、次年度の施策（実行計画）に反映させています。

適正なIT投資

- 戦略や費用対効果に見合った予算確保と投資判断

フレキシブルで効率的な働き方を実現するシステム基盤の整備

- 社内捺印業務の廃止、電子契約の導入
- 新ワークフローシステムの提供
- 請求書・発注書などの電子化
- RPA利用部門の拡大

システム・インフラのライフサイクル対応

- 開発ツールの移行・統一化
- アーキテクチャーの変更を含めた業務系基幹システム再構築

データの利活用

- 社内データの整備と利活用
- データ利活用ビジネスの推進

インフラの整備

- 高度なセキュリティ対策と多様なニーズへの対応
- 災害時においても業務継続が可能なITインフラの整備
- いつでも、どこでも、働けるIT環境の提供
- 増大するネットワークトラフィックへの対応

サイバーセキュリティ対策

- 社員のセキュリティ意識の向上
- サイバーセキュリティ監視体制（SOC）の整備
- サイバーセキュリティリスク管理体制の構築と適切な運用
- ゼロトラスト・セキュリティ対応

優位性のある当社独自の技術を開発し、当グループの業績に貢献

- 事業に直結した技術開発の推進
- AIなどを活用した生産効率改善に貢献できる技術開発の推進